

2016年4月27日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

2016年3月期の連結決算について

野村ホールディングス株式会社(グループCEO:永井浩二)2016年3月期の通期(以下「当期」)ならびに第4四半期(2016年1-3月、以下「当四半期」)の連結決算の概要をお知らせします。

当期の収益合計(金融費用控除後)は1兆3,957億円、税前利益は1,652億円、同社株主に帰属する当期純利益は1,316億円でした。

当四半期の収益合計(金融費用控除後)は2,801億円、税前損失は123億円、同社株主に帰属する当四半期純損失は192億円となりました。

グループCEO永井浩二のコメントです。

「このたびの熊本県熊本地方を震源とする地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧をお祈り申し上げます。

第4四半期は、市場環境の悪化およびそれに伴う顧客アクティビティの低下等を受けて、すべてのビジネス部門において前四半期比で減収となりました。環境変化に対応すべく費用の削減に努めましたが、株価下落に伴う有価証券評価損等の発生も加わり、当期損失を計上することとなりました。

通期についても、第2四半期から続いた内外の経済動向や厳しいマーケット環境等の影響を受け、減収減益となりました。営業部門は、ビジネスモデル変革の取組みが奏功し、ストック収入は引き続き増加しましたが、下半期に株式や投資信託の売買が減少し、減収減益となりました。アセット・マネジメント部門は、ETFや地域金融機関向け投資信託等への資金流入が継続し、運用資産残高の増加等を背景に、増収増益となりました。またホールセール部門は、エクイティやインベストメント・バンキングは健闘したものの、フィクスト・インカムが苦戦し、部門全体では減収減益となりました。

先般、当社は、欧州地域および米州地域におけるビジネスの戦略的な見直しを公表しました。当社の強みを発揮できる分野に経営資源を集中することで、厳しい環境下でも安定的に利益を確保できる体制作りを進めていきます。

当社は、『Vision C&C』のスローガンの下、持続的な成長を実現できるよう、お客様のニーズや社会の変化を迅速に捉え、自らのビジネスを果敢に変革し、『アジアに立脚したグローバル金融サービス・グループ』の揺るぎない地位を確立していきます。」

2016年3月末日を基準日とする配当金(支払開始日:2016年6月1日)は、1株あたり3円とします。これによって、当期の配当額は1株あたり年間13円となります。また本日、普通株式3,500万株(発行済株式総数に対する割合0.9%)または総額200億円を上限とする自己株式の取得について決議しました。

決算ハイライト

● 当期

- 8月以降の中国経済の減速や原油価格の下落、主要各国の金融政策の影響に対する不透明感などを背景に顧客フローが減少し、3セグメント合計の税前利益は1,797億円と、前年比35%の減益でした。3セグメント以外では、有価証券の評価損432億円や、係争案件の和解に伴う費用約350億円が利益を押し下げ、全社の税前利益は前年比52%減の1,652億円でした。当期純利益は、税金費用を減少させる一過性の要因があり、前年比で41%減の1,316億円となりました。
- 営業部門は、お客様のリスク許容度が低下し、株式・投信などの売買が減速しましたが、ビジネスモデルの変革を継続し、ストック収入は前年比で2割増加しました。
- アセット・マネジメント部門は運用資産残高の増加を背景に、収益は過去最高、税前利益は2007年3月期以来の高水準となりました。
- ホールセール部門は、エクイティとインベストメント・バンキングは増収、フィクスト・インカムは金利商品が好調でしたが、スプレッド商品の苦戦により減収となりました。

● 当四半期

- 2016年の年初からの株価急落や大幅な円高の進行、債券市場の流動性の低下などで、顧客アクティビティが減少しました。コストを抑制したものの収益の減少を補えず、3セグメント合計では、49億円の税前損失となりました。全社ベースでは、税前損失123億円、当期純損失192億円となりました。
- 足元の環境が当面続く可能性に備えて、欧州と米州で一部ビジネスの戦略的な見直しを決定しました。この影響で、当四半期に退職関連費用約160億円弱を計上しました。
- 2016年3月末における速報値で、連結自己資本規制比率は18.1%、Tier 1比率は16.1%(バーゼル3基準)でした。2016年3月末現在の連結貸借対照表の資産合計は41.1兆円、株主資本は2.7兆円、グロス・レバレッジは15.2倍、調整後レバレッジは9.6倍となっています。

	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比	2016年3月期 通期	前年比
収益合計 (金融費用控除後)	2,801億円	△21%	△36%	1兆3,957億円	△13%
税前利益	△123億円	-	-	1,652億円	△52%
当期純利益	△192億円	-	-	1,316億円	△41%

当四半期の各部門の状況

● 営業部門

収益合計(金融費用控除後)は850億円、税前利益は122億円でした。

2016年1月以降の株価急落や急激な円高の進行を受けて投資家心理が悪化しました。金利環境に合わせた商品提案を行い、債券販売は堅調でしたが、その他の商品は総じて低調でした。

厳しい環境下でも投資一任の残高は純増を伴って2.2兆円に近い水準まで拡大しました。市場要因によって、ストック収入は年換算で719億円と前四半期から減少しましたが、コストを抑制した結果、ストック収入のコストカバー率は前四半期とほぼ同じ水準を維持しています。

	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	850億円	△18%	△31%
税前利益	122億円	△56%	△70%

● アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の収益合計(金融費用控除後)は203億円、税前利益は58億円でした。市場要因による運用資産残高の減少や配当収入の剥落等により、前四半期比で減収減益となりました。

投資信託ビジネスでは、MRFやMMF等での資金流出がありましたが、投資家ニーズの強いETFには8,000億円以上の資金が流入しました。

投資顧問ビジネスでは、国内大手年金からの資金流入が継続しました。海外では、米国ハイ・イールド債への資金流入が継続しました。

	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	203億円	△20%	△15%
税前利益	58億円	△46%	△13%

● ホールセール部門

ホールセール部門の収益合計(金融費用控除後)は1,362億円、税前損失は228億円でした。エクイティとインベストメント・バンキングが健闘しましたが、フィクスト・インカムが大幅に減速しました。

- グローバル・マーケットでは、チャイエックス株式の売却益もありエクイティが増収でしたが、債券市場の混乱や顧客アクティビティの低下を受けて、全地域・商品でフィクスト・インカム収益が減少しました。
- インベストメント・バンキングでは、日本の大型M&AやECM案件、ソリューション・ビジネスの収益が拡大し、すべてのサービスで前四半期比増収となりました。海外も米州ビジネスの回復に伴って前四半期比では増収でした。

	2016年3月期 第4四半期	前四半期比	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	1,362億円	△27%	△41%
税前利益	△228億円	-	-

以上

詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>)に掲載の決算短信および決算説明資料をご覧ください。また、本日(2016年4月27日)午後5時より、インベスター・デーを開催する予定です。この模様は、当社ホームページ(<http://www.nomura.com/jp/>)を通じてライブ音声配信します。

本資料は、米国会計基準による2016年3月期通期ならびに第4四半期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされています。

本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は、2016年4月27日現在のデータに基づき作成されています。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。